

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	アフガニスタン市民社会組織の能力を強化し、その能力が定着する。
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(ア) アフガニスタンは長年の紛争により、経済・社会インフラが圧倒的に不足している。また 2015 年国連開発計画 (UNDP) 人間開発指数において 188 か国中 171 位と依然として世界最貧国の 1 つであり、市民の生活は厳しい状況が続いている。特に地方では、基本的な社会サービスを提供する地方政府の能力は乏しく、国際社会による支援も十分に行き届いていない。</p> <p>(イ) 本事業は、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標 10「各国内及び各国間の不平等を是正する」の 10.2「2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位 その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する」に該当するといえる。</p> <p>(ウ) 本事業は、外務省が対アフガニスタン国別援助方針の重点分野としてあげている開発支援 (持続的・自立的発展のための支援) (特に人づくり) と合致するものである。</p> <p>(エ) 複雑化かつ悪化の一途をたどる治安情勢、アフガニスタン政府の汚職問題、国際社会からの援助の偏りや押しつけなどにより、復興過程における市民の不満が高まっている。また、中央政府のガバナンスの脆弱性や地方政府の統治能力の欠如も指摘されており、国際社会からの援助の減少傾向にあるなかで、住民と最も近い距離に位置するアフガニスタンの市民社会組織 (以下、CSO) は、他のアクターによる接触が困難な地域や社会的弱者へのアクセスが容易であり、現地の支援ニーズを汲み上げやすく、また支援を届けやすい立場にある、つまり、地方政府や国際社会が提供しきれない支援を代替して計画・履行できる潜在性を有していることから、アフガニスタンにおいて CSO などの市民社会の役割の重要性がより一層高まっている。しかしながら、アフガニスタンの個々の CSO は体制が脆弱で、資金も十分ではないなど、人びとのニーズに応えられるような能力がまだ育っておらず、特に組織運営、情報収集、事業立案、事業実施、事業運営、財務管理、関係アクター (他の CSO、関係当局、ドナーを含む国際社会) との調整などにおいて能力強化が必要とされている。また、個々の CSO を牽引し、支えるべき立場であるアフガニスタンの CSO ネットワーク組織自身の組織力強化も、CSO ネットワーク組織間の連携を高める上で不可欠である。</p> <p>(オ) 上記を受け、長年アフガニスタンで実際に支援を実施してきた日本側 3 団体 (難民を助ける会 (AAR)、日本国際ボランティアセンター (JVC)、ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)) は、アフガニスタンの代表的な CSO ネットワーク組織でアフガニスタンの個々の CSO を牽引する立場にある 2 団体、ACBAR (Agency Coordinating Body for Afghan Relief) と ANCB (Afghan NGO Coordination Bureau)、ならびに、アフガニスタンを含む紛争地域等における国際協力政策について調査研究・政策提言を行ってきた一般社団法人シビルソフィア (CS)</p>

と共に、アフガニスタンの草の根の状況を汲み上げ、アフガニスタンの人びとに直接裨益するような新しい支援の仕組みについて調査・研究・協議を2010年より開始。その結果、中立性、信頼性をもってアフガニスタンの社会に受け容れられている日本のNGOとアフガニスタンのCSOネットワーク組織による運営主体が戦略を練り、アフガニスタンの個々のCSOに対する事業助成を実施するという支援の仕組み（以下、本仕組み）こそ、上記のような混沌としたアフガニスタン国内の情勢を考えると、アフガニスタンの人びとに直接裨益する最も効果的な支援方式であるという結論に至った。

本仕組みの実現化に向け、日本側4団体（AAR, CS, JVC, PWJ）と上記CSOネットワーク組織（ACBAR, ANCBの2団体）は6年間の計画を立て、同6団体間の協議・連携のもと、2013年3月から3年間の第1フェーズにおいては、アフガニスタンの個々のCSOの実務能力強化ならびに上記CSOネットワーク組織の組織強化・連携向上に主眼を置き、2016年3月からの3年間の第2フェーズでは、第1フェーズの個々のCSOに対する実務能力強化研修をより発展的な内容も含める形で継続するとともに、本仕組みの実現化に向け、日本のNGOと共に運営主体を担う上記CSOネットワーク組織の事業管理・監督能力を強化すると同時に、上記CSOネットワーク組織の管理・監督の対象となる現地CSOの事業実施能力強化をすることとした。

第1フェーズでは（2013年3月～2016年2月）、アフガニスタンの代表的なCSOネットワーク組織でアフガニスタンの個々のCSOを牽引する立場にある2団体、ACBAR（Agency Coordinating Body for Afghan Relief）とANCB（Afghan NGO Coordination Bureau）による組織運営、運営実務（行動規範、労働法、NGO法、所得税法など）、事業立案・実施・運営、財務管理などの、個々のCSOがアフガニスタン市民の人びとのニーズに直接応える事業を実施する上で必要不可欠である実務能力強化研修を実施するとともに、同研修実施を通じた上記CSOネットワーク組織間の連携向上ならびに組織強化のため研修を実施した。2016年2月29日終了時点での累計研修回数は176回、累計裨益者人数は5,115人となり、実務能力向上に資する研修を効果的に実施することができ、アフガニスタンのCSOの能力強化に大きく寄与した。

第2フェーズにおいても、引き続きCSOネットワーク組織（ACBAR, ANCB）を現地提携団体とし、第2フェーズ1年次（2016年3月～2017年2月終了予定）として、個々のCSOの実務能力強化研修及びCSOネットワーク組織の事業管理・監督能力強化研修に取り組んでいる。

なお、第2フェーズ1年次を進める中で、課題として挙げられたACBAR及びANCBにとってアクセス面から研修実施が難しいアフガニスタン南部の一部地域へ対応するため、1988年にアフガニスタン南部のNGO/CSO間の調整団体として設立され、現在、加盟団体45団体を抱え南部地域に精通しているネットワーク組織SWABAC（South Western Afghanistan and Balochistan Association for Coordination）を新たにCSOネットワーク組織として加えることとなった。

本事業は、第2フェーズの第2年次として位置づけ、CSOネット

	<p>ワーク組織 (ACBAR, ANCB) に上記の SWABAC が加わった体制で、アフガニスタンの CSO 能力強化とその能力の定着のため、以下の事業を実施する。</p>
<p>(3) 事業内容</p>	<p><b>(ア) 個々の CSO の実務能力強化研修</b></p> <p>個々の CSO が第 2 フェーズ終了後、自力で各種助成金に応募できるよう、第 1 フェーズ及び第 2 フェーズ 1 年次で実施してきた CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB) による個々の CSO の実務能力強化研修を、研修受講者によってはより専門性が高く発展的な内容も導入しながら、継続して実施する。さらに、本事業より、上記 CSO ネットワーク組織に SWABAC が加わり、アフガニスタン南部 4 県 (カンダハール県、ヘルモンド県、ウルズガン県、ザブール県) において、CSO の実務能力強化研修を行う。また、より良い研修実施のため、ACBAR、ANCB および SWABAC に対しトレーナーへの ToT (Training of Trainers: 指導者のための研修) の実施に加え、CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB, SWABAC) ならびにアフガニスタンに現地事務所を持つ日本側連携団体 (AAR, JVC) 担当スタッフによる評価活動も行う。</p> <p>① <u>ACBAR による研修</u> :</p> <p>前期事業の研修受講者への研修内容ニーズ調査実施後、前期事業で実施した内容より専門性が高く発展的なプロジェクト・サイクル・マネージメントなどの実務的研修を 16 県で 16 回 (5 日間/回)、計 400 人対象に実施。また本研修実施から 3~6 ヶ月後に本研修実施後評価活動を行うとともに、先行事業の評価活動も実施。</p> <p>② <u>ANCB による研修</u> :</p> <p>前期事業の研修未受講者に対し、財務管理、事業運営 (PCM)、申請書・報告書作成、インターネット研修、コミュニケーション能力などの実務的研修を 8 県で 21 回 (3 日間/回)、計 525 人対象に実施。</p> <p>③ <u>SWABAC による研修</u> :</p> <p>財務管理、人権、コミュニケーション能力、ガバナンス、調達などの実務的研修を 4 県で 12 回 (5 日間/回)、計 300 人対象に実施。</p> <p><b>(イ) CSO ネットワーク組織の事業管理・監督能力強化研修</b>  <b>【現地での研修】</b></p> <p>本事業の第 2 フェーズ・第 2 年次では、第 1 年次と同様に、日本側連携団体と CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB) による合同審査を経て選ばれた現地 CSO 計 4 団体 (APWO, CAWC, OLSFG, SO) の後述 4 事業を、ACBAR・ANCB が日本側連携団体との協議・連携のもと、以下 1.~4. を通して総合的に管理することで、ACBAR・ANCB の事業管理・監督能力強化を行う。同時に現地 CSO4 団体の事業実施能力の強化を図る。</p> <p><b>1. 事業実施事前指導</b></p> <p>日本側連携団体との連携・指導のもと、ACBAR・ANCB が現地にて</p>

合同で現地 CS04 団体に対し、日本側連携団体の規程や書式に沿った事業管理、財務管理、各種報告書（事業および財務面）作成、事業モニタリング・評価などに関する事前研修を行う。

## 2. 事業進捗管理

日本側連携団体との連携・指導のもと、ACBAR・ANCB が日常的なフォローアップや定期的に現地 CS04 団体の活動地域を訪問するなど定期的なモニタリングを実施することに加え、現地 CS04 団体から提出される週次/月次事業進捗報告をもとに事業進捗管理を行い、その結果を分析・評価した上で日本側連携団体に月次で報告する。なお、日本側連携団体はその報告書を確認のもと、ACBAR・ANCB ならびに現地 CS04 団体に助言を行う。

## 3. 財務管理

日本側連携団体との連携・指導のもと、ACBAR・ANCB は、現地 CS04 団体が作成した月次会計報告が日本側の規程・書式に準じて作成されているかを証憑とともに確認した後、月次で日本側連携団体に提出する。現地 CS04 団体事業開始初期においては、ACBAR・ANCB の担当スタッフが現地 CS04 団体の事務所を訪問し、日本側の規程・書式に沿った月次会計報告の作成ならびに証憑の準備を OJT にて実践指導する。なお、日本側連携団体は本月次報告書を確認し、ACBAR・ANCB ならびに現地 CS04 団体に必要な指導を行なう。

## 4. 現地 CS04 団体の事業総合評価

日本側連携団体との連携・指導のもと、ACBAR・ANCB は現地 CS04 団体が事業終了後 1 ヶ月以内に完了報告書を ACBAR・ANCB に提出するよう早い段階から必要な指導を行う。また、ACBAR・ANCB は現地 CS04 団体の完了報告書を講評するとともに、現地 CS04 団体の事業を総合的評価し、講評結果とともに日本側連携団体に報告する。なお、日本側連携団体はその報告書を確認し、ACBAR・ANCB ならびに現地 CS04 団体に対し、事業終了後フォローアップなど必要な助言を行う。

### 現地 CS04 団体の事業内容は、以下のとおり（詳細は別紙 1 参照）：

- (a) ワルダック県メイダン・シャー市 (Maidan Shar) の環境問題に対する啓発事業（実施団体：Afghan Public Welfare Organization (APWO)）
- (b) ダイクンディ県におけるフォトジャーナリズムと映像・グラフィックデザインを通じた情報収集・発信の為のメディア活動家 20 名育成事業（実施団体：Central Afghanistan Welfare Committee (CAWC)）
- (c) ナンガハール県における青少年を対象とした政策決定参画促進事業（実施団体：The Organization for Local Services and Future Generations (OLsFG)）

	<p>(d) ダイクンディ県における女性に対する暴力根絶法に関する教育普及活動（実施団体：Shuhada Organization (SO)）</p> <p><b>【日本での研修】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB, SWABAC) の事業実施能力を高めるため、事業管理能力、財務管理能力、事業評価・モニタリング能力向上のための研修を日本側連携団体が CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB, SWABAC) に対し実施する。</li> <li>・第 2 フェーズ終了後に本仕組みが機能するよう、CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB, SWABAC) に対し、NGO に事業助成を行っている他の既存の仕組みや運営手法などについて学ぶ機会を提供するとともに、本仕組みの実現化に向けて必要な能力強化研修を日本人専門家により実施する。</li> </ul>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>本事業は、日本側連携団体との連携・協議のもと、すでにアフガニスタンにおいて長年にわたる活動実績がある 3 つの代表的なアフガニスタンの CSO ネットワーク組織が現地において事業を実施することから、本事業終了後も、これらの CSO ネットワーク組織の活動により、CSO 間の連携および能力強化が継続的に行われる。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(ア) 個々の CSO の実務能力強化研修</p> <p>[期待される成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本研修を通し、研修に参加した CSO の実務能力が強化される。</li> <li>・本研修には CSO 関係者のみならず、地方行政官やコミュニティリーダーの参加もあり、研修を通して互いに情報共有をする機会を持つことにより相互理解が深まり、当該者間の連携促進に寄与する。</li> <li>・CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB, SWABAC) と個々の CSO 間の連携が促進される。</li> <li>・CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB, SWABAC) が、地方研修実施を通して、地域と恒常的な連絡・調整体制の構築促進に寄与する。</li> <li>・本研修に参加した CSO が各種助成金に応募する。</li> </ul> <p>[成果を測る指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本研修に参加した CSO 数</li> <li>・本研修に参加した参加者数</li> <li>・本研修参加者の研修後アンケート調査結果や担当スタッフによる評価活動結果、本研修参加者のフォーカスグループから得られたフィードバック結果</li> <li>・本研修に参加した CSO が各種助成金に応募した件数、応募した助成金の種類と助成結果</li> </ul> <p>(イ) CSO ネットワーク組織の事業管理・監督能力強化研修</p> <p>[期待される成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB) の事業管理・監督能力が強化される。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 本研修により、CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB) が、第 2 フェーズ終了後、事務局機能を持ち、日本の NGO と戦略を練りながら、N 連以外の助成金を自ら獲得し、アフガニスタンの個々の CSO に対する事業助成を実施できるよう、そのための基盤づくりに寄与する。</li><li>・ CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB) の管理・監督の対象となる現地 CSO4 団体の事業実施能力が強化される。</li><li>・ CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB) の管理・監督の対象となる現地 CSO4 団体が互いに情報共有をする機会を持つことにより、本研修終了後も、同 CSO 間の連携促進に寄与する。</li></ul> <p>[成果を測る指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB) の管理・監督の対象となる現地 CSO 団体数および職員数</li><li>・ CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB) の管理・監督の対象となる現地 CSO 事業の裨益者数</li><li>・ 研修事前事後アンケート調査結果 (アンケート対象は CSO ネットワーク組織 (ACBAR, ANCB)、現地 CSO4 団体)</li></ul>
--	--